

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	幼児教育充実事業				事業番号	038-041	
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター・学校教育部	部	能力開発課・教育課程課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン、堺市幼児教育基本方針、堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 10 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	教育基本法 学校教育法		

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関・本庁					
6	事業の対象	市立幼稚園・小学校、市内の就学前教育・保育施設				対象数	単位
						347	施設
7	事業の目的	公民園種を超えた市全体の幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続					
8	事業内容	・保育者の資質向上に向けた研修や施設に対する助言・相談業務、幼児教育センター機能の充実 ・円滑な幼保小接続に向けた取組 ・要配慮児への指導に関する専門家等の派遣や研修等の実施 ・公立幼稚園の園運営及び研究実践に係る支援					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	スタートカリキュラムを編成・実施後に、評価改善を行っている小学校の割合	%	目標値	90	100	—	—
			実績値	100	100		
			達成率	111%	100%		
当該指標を選定した理由	スタートカリキュラムを毎年、評価改善することが円滑な幼保小接続に寄与するため。R8年度からは、「架け橋期のカリキュラムを編成・実施後に、評価改善を行っている小学校の割合」に変更。目標は令和8年度が40%、令和12年度が100%						
目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度に全校での実施に向けて設定						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	幼保小合同研修会の延べ参加人数	人	目標値	520	800	1,230	
			実績値	829	1,201		
			達成率	159%	150%		
	当該指標を選定した理由	小学校と幼児教育・保育施設の職員が交流することで、それぞれのカリキュラムについて相互理解できる機会となり、幼保小連携に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	開催数と実績を踏まえ算出						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	幼児教育充実事業	事業番号	038-041
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

13	事業費（a）	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
財源内訳	国支出金	525	744	677	506	649
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	9,474	10,114	12,535	12,065	13,074
14	人件費（b）	18,180	26,480	30,920	30,920	25,870
15	年間経費（c）=(a)+(b)	28,179	37,338	44,132	43,491	39,593

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち一般財源	項 目		年度		事業費	うち一般財源
				R7	決算	8,981	8,981			R7	決算	0	0
	保育補助員 報酬等			R8	予算	9,621	9,621	通信運搬費		R8	予算	14	14
				R7	決算	1,693	1,303	使用料		R7	決算	58	29
	専門家等講師謝礼金			R8	予算	2,189	1,680			R8	予算	46	23
				R7	決算	684	684	印刷製本費		R7	決算	143	143
	自然環境整備事業謝礼金			R8	予算	663	663			R8	予算	144	144
				R7	決算	102	65			R7	決算		
	旅費			R8	予算	135	68			R8	予算		
				R7	決算	910	860			R7	決算		
	消耗品費（研究実践支援含む）			R8	予算	911	861			R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 幼保小合同研修会の延べ参加人数	人	829	1,201
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,478	2,767
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,989	2,304
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	国の交付金を活用して事業費を抑えつつ、幼保小合同研修会への参加促進を進めることで、参加者が令和6年度より44%増えた。事業の効率性を維持しながら、幼保小接続に向けた取組を推進する。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・幼保小接続支援事業において、9校区をモデル校とし、近隣の就学前教育・保育施設との連携に係る取組を支援している。 ・全小学校92校と連携・接続を希望する就学前教育・保育施設177施設とで架け橋連携グループを組み、相互参観や合同研修等を実施し、相互理解や円滑な幼保小接続の促進を図る。 ・幼保小合同研修会において、小学校と近隣の就学前教育・保育施設とが継続して交流できる機会を設けたり、先行実施している校区の好事例を報告したりして、各校区での幼保小接続の取組が推進するよう支援している。 ・園内研修の充実や巡回相談のために、専門家等を申請のあった施設に派遣し、各施設の課題に応じた支援を実施した。 ・研究実践園における公開保育や幼児教育実践交流セミナーにおける公開保育などを行い、公民ともに学び合う機会を設けることで、就学前施設どうしの横のつながりが生まれ、市内の就学前教育・保育施設の保育の質の向上に寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	幼保小接続の重要性が高まる中、本事業はモデル校区の設定や架け橋連携グループの構築により、小学校と就学前施設の継続的な連携体制を整えてきた。また、相互参観や合同研修、専門家派遣等を通じて、学校園の課題に即した支援と教育・保育の質の向上を図っている。幼保小合同研修会の参加者が増加していることから、取組の浸透とニーズの高まりが伺える。幼保小の相互理解の促進と円滑な接続が進んでおり、本事業は引き続き必要性・有効性の高い取組である。
	有効性	■ 高い □ 低い	